

## 2013 年度（平成 25 年度）の温室効果ガス排出量（確報値<sup>（注 1）</sup>）＜概要＞

- 2013 年度の我が国の温室効果ガスの総排出量<sup>（注 2）</sup>は、14 億 800 万トン（二酸化炭素（CO<sub>2</sub>）換算。以下同じ。）。
  - 前年度の総排出量（13 億 9,000 万トン）と比べて、1.2%（1,700 万トン）の増加。
  - 2005 年度の総排出量（13 億 9,700 万トン）と比べて、0.8%（1,100 万トン）の増加。
  - 1990 年度の総排出量（12 億 7,000 万トン）と比べて、10.8%（1 億 3,800 万トン）の増加。

### （参考）

- 前年度と比べて排出量が増加した要因としては、火力発電における石炭の消費量の増加や、業務その他部門における電力や石油製品の消費量の増加によりエネルギー起源 CO<sub>2</sub>の排出量が増加したことなどが挙げられる。
  - 2005 年度と比べて排出量が増加した要因としては、オゾン層破壊物質からの代替に伴い冷媒分野からのハイドロフルオロカーボン類（HFCs）の排出量が増加したこと、火力発電の発電量の増加に伴う化石燃料消費量の増加によりエネルギー起源 CO<sub>2</sub>の排出量が増加したことなどが挙げられる。
- 2013 年度の京都議定書に基づく吸収源活動による吸収量<sup>（注 3）</sup>は、6,100 万トン（森林吸収源対策により 5,200 万トン、農地管理・牧草地管理・都市緑化活動により 900 万トン）。

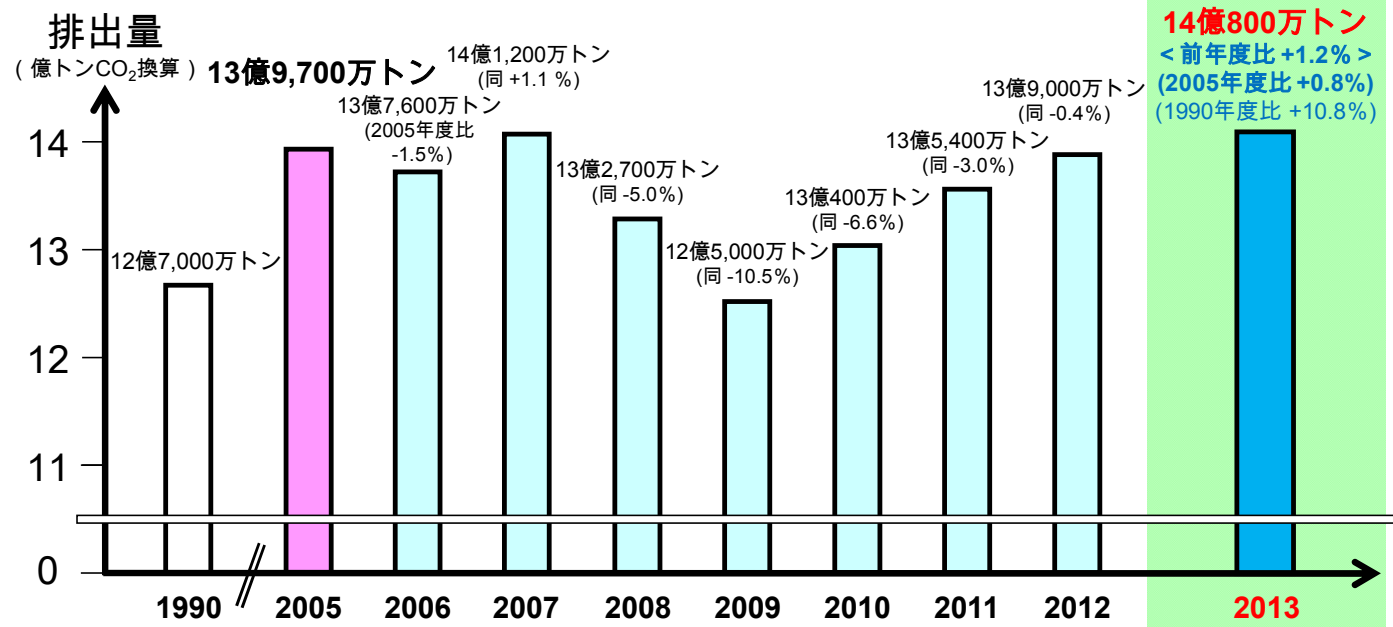
注 1 「確報値」とは、我が国の温室効果ガスの排出・吸収目録として気候変動に関する国際連合枠組条約（以下「条約」という。）事務局に正式に提出する値という意味である。今後、各種統計データの年報値の修正、算定方法の見直し等により、今回とりまとめた確報値が変更される場合がある。

注 2 今回とりまとめた排出量は、条約の下で温室効果ガス排出・吸収目録の報告について定めたガイドラインに基づき、より正確に算定できるよう一部の算定方法について更なる見直しを行ったこと、2013 年度速報値（2014 年 12 月 4 日公表）の算定以降に利用可能となった各種統計等の年報値に基づき排出量の再計算を行ったことにより、2013 年度速報値との間で差異が生じている。

注 3 今回とりまとめた吸収量は、京都議定書第 8 回締約国会合の決定に従い、京都議定書に基づく吸収源活動による排出・吸収量を算定し、計上したものである。

## 我が国の温室効果ガス排出量（2013年度速報値）

- 2013年度の総排出量は14億800万トン（前年度比+1.2%、2005年度比+0.8%、1990年度比+10.8%）
- 前年度と比べて排出量が増加した要因としては、火力発電における石炭の消費量の増加や、業務その他部門における電力や石油製品の消費量の増加によりエネルギー起源CO<sub>2</sub>の排出量が増加したことなどが挙げられる。
- 2005年度と比べて排出量が増加した要因としては、オゾン層破壊物質からの代替に伴い冷媒分野からのハイドロフルオロカーボン類（HFCs）の排出量が増加したこと、火力発電の発電量の増加に伴う化石燃料消費量の増加によりエネルギー起源CO<sub>2</sub>の排出量が増加したことなどが挙げられる。



- 注1 「速報値」とは、我が国の温室効果ガスの排出・吸収目録として気候変動に関する国際連合枠組条約（以下、「条約」という。）事務局に正式に提出する値という意味である。今後、各種統計データの年報値の修正、算定方法の見直し等により、今回とりまとめた速報値が変更される場合がある。
- 注2 今回とりまとめた排出量は、条約の下で温室効果ガス排出・吸収目録の報告について定めたガイドラインに基づき、より正確に算定できるよう一部の算定方法について更なる見直しを行ったこと、2013年度速報値（2014年12月4日公表）の算定以降に利用可能となった各種統計等の年報値に基づき排出量の再計算を行ったことにより、2013年度速報値との間で差異が生じている。
- 注3 各年度の排出量及び過年度からの増減割合（「2005年度比」等）には、京都議定書に基づく吸収源活動による吸収量は加味していない。

図1 我が国の温室効果ガス排出量（2013年度速報値）

表1 各温室効果ガスの排出量（2005年度及び前年度との比較）

	1990年度 〔シェア〕	2005年度 〔シェア〕	2012年度 〔シェア〕	前年度からの 変化率	2013年度 (2005年度比)〔シェア〕
合計	1,270 〔100%〕	1,397 〔100%〕	1,390 〔100%〕	→ <+1.2%> →	1,408 (+0.8%) 〔100%〕
二酸化炭素(CO <sub>2</sub> )	1,154 〔90.9%〕	1,304 〔93.4%〕	1,296 〔93.2%〕	→ <+1.2%> →	1,311 (+0.5%) 〔93.1%〕
エネルギー起源	1,067 〔84.0%〕	1,219 〔87.3%〕	1,221 〔87.8%〕	→ <+1.1%> →	1,235 (+1.3%) 〔87.7%〕
非エネルギー起源	87.6 〔6.9%〕	85.4 〔6.1%〕	74.6 〔5.4%〕	→ <+1.8%> →	75.9 (-11.1%) 〔5.4%〕
メタン(CH <sub>4</sub> )	48.6 〔3.8%〕	39.0 〔2.8%〕	36.4 〔2.6%〕	→ <-1.0%> →	36.0 (-7.5%) 〔2.6%〕
一酸化二窒素(N <sub>2</sub> O)	31.9 〔2.5%〕	25.5 〔1.8%〕	22.5 〔1.6%〕	→ <-0.1%> →	22.5 (-12.0%) 〔1.6%〕
代替フロン等4ガス	35.4 〔2.8%〕	27.7 〔2.0%〕	36.1 〔2.6%〕	→ <+6.9%> →	38.6 (+39.5%) 〔2.7%〕
ハイドロフルオロカーボン類(HFCs)	15.9 〔1.3%〕	12.7 〔0.9%〕	29.1 〔2.1%〕	→ <+9.2%> →	31.8 (+149.7%) 〔2.3%〕
パーフルオロカーボン類(PFCs)	6.5 〔0.5%〕	8.6 〔0.6%〕	3.4 〔0.2%〕	→ <-4.5%> →	3.3 (-62.0%) 〔0.2%〕
六ふっ化硫黄(SF <sub>6</sub> )	12.9 〔1.0%〕	5.1 〔0.4%〕	2.3 〔0.2%〕	→ <-5.8%> →	2.2 (-57.2%) 〔0.2%〕
三ふっ化窒素(NF <sub>3</sub> )	0.03 〔0.003%〕	1.2 〔0.1%〕	1.3 〔0.1%〕	→ <+8.4%> →	1.4 (+8.9%) 〔0.1%〕

(単位:百万トンCO<sub>2</sub>換算)

表2 各部門のエネルギー起源二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)排出量(電気・熱配分後)

	1990年度 〔シェア〕	2005年度 〔シェア〕	2012年度 〔シェア〕	前年度からの 変化率	2013年度 (2005年度比)〔シェア〕
合計	1,067 〔100%〕	1,219 〔100%〕	1,221 〔100%〕	→ <+1.1%> →	1,235 (+1.3%) 〔100%〕
産業部門 (工場等)	503 〔47.2%〕	457 〔37.5%〕	432 〔35.4%〕	→ <-0.7%> →	429 (-6.0%) 〔34.8%〕
運輸部門 (自動車等)	206 〔19.3%〕	240 〔19.7%〕	226 〔18.5%〕	→ <-0.7%> →	225 (-6.3%) 〔18.2%〕
業務その他部門 (商業・サービス・事業所等)	134 〔12.5%〕	239 〔19.6%〕	254 〔20.8%〕	→ <+9.9%> →	279 (+16.7%) 〔22.6%〕
家庭部門	131 〔12.3%〕	180 〔14.8%〕	204 〔16.7%〕	→ <-1.3%> →	201 (+11.9%) 〔16.3%〕
エネルギー転換部門 (発電所等)	92.4 〔8.7%〕	104 〔8.5%〕	105 〔8.6%〕	→ <-3.8%> →	101 (-2.9%) 〔8.2%〕

(単位:百万トンCO<sub>2</sub>)

【前年度からのエネルギー起源二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)の排出量の主な増減の内訳】

- 産業部門（工場等）：290 万トン（0.7%）減
  - ・ 製造業（機械製造業、食品飲料製造業）等において排出量が減少。
- 運輸部門（自動車等）：160 万トン（0.7%）減
  - ・ 旅客輸送（乗用車等）において排出量が減少。
- 業務その他部門（商業・サービス・事業所等）：2,500 万トン（9.9%）増
  - ・ 電力、石油製品の消費量等が増加。
- 家庭部門：270 万トン（1.3%）減
  - ・ 灯油等の燃料消費量が減少。
- エネルギー転換部門（発電所等）：390 万トン（3.8%）減
  - ・ ガス製造時の自家消費等において排出量が減少。

【前年度からのエネルギー起源二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)以外の排出量の主な増減の内訳(CO<sub>2</sub>換算)】

- 非エネルギー起源二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)：130 万トン（1.8%）増
  - ・ 工業プロセス及び製品の使用分野（セメント製造等）において排出量が増加。
- メタン(CH<sub>4</sub>)：40 万トン（1.0%）減
  - ・ 廃棄物分野（廃棄物の埋立等）、農業分野（家畜の消化管内発酵等）において排出量が減少。
- 一酸化二窒素(N<sub>2</sub>O)：3 万トン（0.1%）減
  - ・ 農業分野（家畜排せつ物の管理等）において排出量が減少。
- ハイドロフルオロカーボン類(HFCs)：270 万トン（9.2%）増
  - ・ 冷媒分野において排出量が増加。
- パーフルオロカーボン類(PFCs)：20 万トン（4.5%）減
  - ・ 半導体・液晶製造分野等において排出量が減少。
- 六ふっ化硫黄(SF<sub>6</sub>)：10 万トン（5.8%）減
  - ・ 電気絶縁ガス使用機器等において排出量が減少。
- 三ふっ化窒素(NF<sub>3</sub>)：10 万トン（8.4%）増
  - ・ NF<sub>3</sub>製造時の漏出分野において排出量が増加。